

2025年9月4日

各 位

会 社 名 株式会社ムービン・ストラテジック・キャリア
 代 表 者 名 代表取締役社長 神川 貴実彦
 (コード番号：421A 東証グロース市場)
 問 合 せ 先 執行役員経営管理部長 老川 将司
 TEL. 03-6550-9743 (代表)

2025年12月期の業績予想について

2025年12月期(2025年1月1日から2025年12月31日)における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2025年12月期 (予想)			2025年12月期 中間連結会計期間 (実績)		2024年12月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	3,500	100.0	46.6	1,798	100.0	2,387	100.0
営 業 利 益	1,571	44.9	82.3	967	53.8	861	36.1
経 常 利 益	1,540	44.0	78.2	968	53.8	864	36.2
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	1,007	28.8	74.9	633	35.2	575	24.1
1株当たり当期 (四半期)純利益	124円91銭			78円65銭		71円52銭	
1株当たり配当金	—			—		—	

- (注) 1. 2024年12月期(実績)及び2025年12月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 当社は、2025年6月24日付で普通株式1株につき普通株式35,000株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。
3. 2025年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(50,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大303,700株)を考慮しておりません。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2025年12月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは、「リーダーが育つプラットフォームの創造」をビジョンとして掲げ、真のリーダーが育つプラットフォームを創造することで、日本社会の発展に貢献します。近年においては、グローバル競争の激化、テクノロジーの進展、人口減少といった環境変化のなかで、社会の課題解決と新しい価値やイノベーションの創出が求められております。

このような環境下においては、当社グループは真のリーダーこそが新しい価値を生み出す鍵であり、日本に最も必要だと信じております。リーダーを目指すハイエンド人材に対して、人材紹介サービスを通じてコンサルティング業界をはじめとしたプロフェッショナルファームでの成長する機会の獲得を支援することで、企業、産業、社会の課題の解決と新しい価値やイノベーションの創出に貢献すべく、事業を推進しております。

日本における人的資本をめぐる動きとして、2022年5月に経済産業省より「人的資本経営の実現に向けた検討会報告書～人材版伊藤レポート2.0～」が公表され、また、同年6月7日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022 新しい資本主義へ～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～」(骨太方針2022)が内閣府より公表されました。このような状況下、当社グループは社会の課題解決と新しい価値やイノベーションの創出に向けた「人的資本」の重要性が高まっていると考えております。

変化が激しく不確実性が大きい社会において、創造性を発揮して付加価値を生み出していく原動力は「人」、特に変革を推進する「リーダー」としての資質と志をもつハイエンド人材であると当社グループは考えます。しかし、企業変革を推進する人材の状況について、独立行政法人情報処理推進機構の調査(注1)では、日本企業において、DXを推進する人材の量と質の両面で不足が進んでいることが課題として取り上げており、他方で、IDC Japan株式会社の調査(注2)によると、企業の全社的なデジタルビジネス化に向けた変革領域が拡大し、中期戦略への組み込みが進む中で、財務/経理、顧客接点、サプライチェーン、カスタマーサービス、人事といったあらゆる業務領域で変革支援の需要が拡大しており、国内のビジネスコンサルティング市場は、今後においても引き続き国内企業のデジタルビジネス化に向けた需要が牽引し高成長が継続すると予測されております。

これらのことから、コンサルティング業界をはじめとしたハイエンド人材領域の人材紹介のニーズは益々高まっていくと考えております。

なお、当社グループが展開する事業の市場規模に関して、人材紹介に係る市場については、株式会社矢野経済研究所「2024年版 人材ビジネスの現状と展望 PART 1 総合人材サービス編」によると、人材紹介業市場規模は2023年度において4,110億円(前年度比17.1%増)、2024年度において4,620億円(前年度比12.4%増)を見込んでおり、構造的な人手不足を背景に、人材需要と雇用の流動化の高まりから2024年度以降も市場規模は拡大が継続していくことが見込まれております

(注) 1. 出典：独立行政法人情報処理推進機構「DX白書2023」

2. 出典：IDC Japan株式会社「国内ビジネスコンサルティング市場予測を発表～2024年も2桁成長を維持の見込み～」(2024年12月16日)

上述のとおり、人的資本経営が強く求められる潮流の中、需要が高まっているコンサルティング業界をはじめとしたハイエンド人材領域における人材紹介サービスを強化・拡大することで、我が国に不足しているハイエンド人材の最適配置が一層進むとともに、これにより、企業や社会の課題解決と新しい価値やイノベーションの創出、そして我が国の人的資本経営の実現に貢献できるものと考えております。

当社グループは、上記の経営の基本方針及び経営環境を踏まえ、経営戦略として、人材紹介サービスの質の向上及び規模の拡大を推進してまいります。

このような状況を踏まえ、2025年12月期の連結業績見通しは、売上高3,500百万円(前期比46.6%増)、営業利益1,571百万円(同82.3%増)、経常利益1,540百万円(同78.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,007百万円(同74.9%増)を予想しております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(売上高)

当社グループはコンサルティングファームをはじめとしたプロフェッショナルファームへの正社員採用サービスを提供しており、特に経営コンサルタントの採用支援に強みを持っております。当社は創業以来、約25年にわたるコンサルティングファームの採用支援実績を有し、日系/外資系、大手/新興系問わず幅広いコンサルティングファームの採用支援実績があります。

当社グループは、コンサルティングファームを始めとした求人企業に対して、キャリアアドバイザーが、その求人条件に合致する人材を自社にて保有する登録者データベース（もしくは外部のスカウトサイト）よりマッチングをしており、その候補者が企業に入社された時点で、当該候補者の理論年収に手数料率を乗じた金額（以下、成約単価）を売上高として計上しております。

上記を踏まえ、当社グループでは「キャリアアドバイザーの人数×キャリアアドバイザー1人当たりの平均売上高」という当社グループの人材供給力をベースとした売上高と、「成約件数×平均成約単価」という需要面をベースにした売上高を両社勘案の上で売上高予想を算出しております。

キャリアアドバイザーの人数×キャリアアドバイザー1人当たりの平均売上高については、具体的に、過年度のキャリアアドバイザー個人別の売上実績をもとに平均売上高を算出し、これを2025年12月期における人員計画を基にしたキャリアアドバイザーの人数に乗じて2025年12月期の売上高を予測しております。

また、「成約件数×平均成約単価」については、過年度実績を踏まえ2025年12月期における自社データベースへの登録者数を推定し、2024年12月期の成約率を掛け合わせて、自社データベースを源泉とした成約件数及びスカウトサイト経由の成約件数を算出し、これに過年度の平均成約単価を乗ずることによって2025年12月期の売上高を予測しております。

2025年12月期は、キャリアアドバイザー人数の増加や育成による戦力化が進み、また採用活動が活発な顧客に対する深耕営業への取り組みによる転職支援1件当たりの成約単価の上昇もあり、これらの結果、売上高は3,500百万円（前期比46.6%増）を見込んでおります。

(売上原価、売上総利益)

当社グループの売上原価は、外部スカウトサイト等の外部媒体を利用して転職支援を行った場合における当該スカウトサイト運営企業等に対するデータベース利用料であります。当社グループの人材紹介サービスは、主として自社データベースの活用による成約が多いことから、2025年12月期における売上総利益率は95.1%（前期比0.6ポイント減）と、引き続き高水準の利益率となる見込みであります。

以上の結果、売上原価は170百万円（同65.8%増）、売上総利益は3,329百万円（同45.7%増）を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。

(人件費)

事業拡大を図る上で、キャリアアドバイザーの採用及び育成は不可欠と認識しており、当社グループではこれらの強化に取り組んでおります。キャリアアドバイザーの人件費は、主に固定報酬及びインセンティブ報酬により構成され、固定報酬は人員計画に基づき、またインセンティブ報酬は売上計画に基づき算定しており、これらにバックオフィスの人件費を合わせ、1,344百万円（前期比41.0%増）を見込んでおります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は1,757百万円（同23.4%増）、営業利益は1,571百万円（同82.3%増）を見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

営業外費用は31百万円を見込んでおり、その主な内容は上場関連費用であります。

以上の結果、経常利益は1,540百万円（前期比78.2%増）を見込んでおります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益及び特別損失の発生は見込んでおりません。

また、法人税等は532百万円を見込み、この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,007百万円(前期比74.9%増)を見込んでおります。

(現在までの進捗状況)

2025年12月期中間連結会計期間において、売上高は1,798百万円(通期業績予想に対する進捗率は51.4%)、営業利益は967百万円(同61.6%)、経常利益は968百万円(同62.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益は633百万円(同62.9%)となっており、通期業績予想に対して順調に推移しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。